

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,270,900 ※	固定負債	27,505,599 ※
有形固定資産	62,367,574 ※	地方債等	23,420,778
事業用資産	26,863,855	長期未払金	0
土地	9,988,489	退職手当引当金	3,479,246
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	21,538
立木竹	615,100	その他	584,036
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,883,917 ※
建物	43,114,199	1年内償還予定地方債等	2,460,731
建物減価償却累計額	△ 27,857,027	未払金	55,916
建物減損損失累計額	0	未払費用	6,073
工作物	1,001,052	前受金	1,024
工作物減価償却累計額	△ 261,263	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	311,293
船舶	0	預り金	47,981
船舶減価償却累計額	0	その他	900
船舶減損損失累計額	0	負債合計	30,389,515 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	72,275,432
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 28,365,614
航空機	0	他団体出資等分	4,171
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	2,069		
その他減価償却累計額	△ 1,949		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	263,185		
インフラ資産	33,503,523		
土地	7,016,383		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,506,829		
建物減価償却累計額	△ 2,292,994		
建物減損損失累計額	0		
工作物	186,216,829		
工作物減価償却累計額	△ 160,958,650		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	15,126		
物品	4,405,141		
物品減価償却累計額	△ 2,404,944		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,135		
ソフトウェア	2,700		
その他	435		
投資その他の資産	5,900,190 ※		
投資及び出資金	297,619 ※		
有価証券	84,989		
出資金	83,953		
その他	128,678		
長期延滞債権	261,219		
長期貸付金	9,530		
基金	5,353,502		
減債基金	0		
その他	5,353,502		
その他	18		
徴収不能引当金	△ 21,698		
流動資産	6,032,604 ※		
現金預金	1,909,511		
未収金	98,014		
短期貸付金	0		
基金	4,004,532		
財政調整基金	3,784,455		
減債基金	220,077		
棚卸資産	19,181		
その他	1,522		
徴収不能引当金	△ 155		
繰延資産	0		
資産合計	74,303,504	純資産合計	43,913,989
		負債及び純資産合計	74,303,504

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,228,560 ※
業務費用	11,308,370 ※
人件費	4,138,130
職員給与費	3,245,140
賞与等引当金繰入額	311,293
退職手当引当金繰入額	175,877
その他	405,820
物件費等	6,556,279 ※
物件費	3,181,045
維持補修費	682,480
減価償却費	2,460,320
その他	232,433
その他の業務費用	613,961
支払利息	221,993
徴収不能引当金繰入額	21,852
その他	370,116
移転費用	26,920,190
補助金等	14,948,667
社会保障給付	11,253,554
他会計への繰出金	165,475
その他	552,494
経常収益	1,678,311 ※
使用料及び手数料	947,822
その他	730,490
純経常行政コスト	△ 36,550,248 ※
臨時損失	3,793
災害復旧事業費	0
資産除売却損	3,793
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	40,582
資産売却益	30,801
その他	9,781
純行政コスト	△ 36,513,459

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,607,949	70,636,658	△ 28,032,548	3,839
純行政コスト(△)	△ 36,513,459 ※		△ 36,513,790	332
財源	36,677,127		36,677,127	0
税金等	22,217,103		22,217,103	0
国県等補助金	14,460,024		14,460,024	0
本年度差額	163,668 ※		163,337	332
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	116,979			
無償所管換等	1,400			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	1,023,993 ※			
本年度純資産変動額	1,306,040	1,638,774	△ 333,065 ※	332
本年度末純資産残高	43,913,989 ※	72,275,432	△ 28,365,614 ※	4,171

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特にありません。

3. 重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 20,839千円

貸借対照表未計上額： 187,554千円

総額： 208,393千円

② 団体名（会計名）：南薩土地改良区

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 699千円

貸借対照表未計上額： 6,292千円

総額： 6,991千円

③ ①, ②計

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 21,538千円

貸借対照表未計上額： 193,846千円

総額： 215,384千円

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

及び連結対象と判断した理由

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成30年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

連結対象会計の対象外としている会計（農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計）

農業集落排水事業特別会計 企業債残高 345,943千円

他会計繰入金 64,139千円

公共下水道事業特別会計 企業債残高 737,521千円

他会計繰入金 101,336千円

② 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結
- 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結
(4.08%)
- 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結
(5.50%)
- 一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結 (3.63%)
- 一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結 (41.61%)
- 一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結 (48.13%)
- 一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結 (20.28%)
- 一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結 (31.43%)
- 一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結
(2.69%)
- 一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結
(3.13%)
- 第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結
- 第三セクター 穎娃観光開発公社 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 113,518千円 (126,204千円)

土地 113,518千円 (84,567千円)

建物 0千円 (41,637千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

当市の簡易水道事業が平成29年4月1日、上水道事業に統合されたことに伴い、簡易水道事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業に引き継いで、会計処理を行っています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額(E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,406,660	1,433,707	856,272	54,984,095	28,120,239	861,012	26,863,855
土地	9,933,303	63,521	8,334	9,988,489			9,988,489
立木竹	615,100	0	0	615,100			615,100
建物	42,412,789	767,580	66,169	43,114,199	27,857,027	831,922	15,257,172
工作物	709,168	354,077	62,193	1,001,052	261,263	29,076	739,789
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,069	0	0	2,069	1,949	15	120
建設仮勘定	734,231	248,529	719,576	263,185			263,185
インフラ資産	194,068,853	2,789,587	103,274	196,755,166	163,251,644	1,213,995	33,503,523
土地	6,973,277	43,106	0	7,016,383			7,016,383
建物	3,462,645	45,510	1,326	3,506,829	2,292,994	88,562	1,213,835
工作物	183,551,333	2,685,845	20,349	186,216,829	160,958,650	1,125,433	25,258,179
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,598	15,126	81,598	15,126			15,126
物品	4,108,119	382,830	85,808	4,405,141	2,404,944	383,121	2,000,197
合計	252,583,632	4,606,124	1,045,353	256,144,402	193,776,827	2,458,128	62,367,574

有形
固定
資産